



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間




タイムテーブル 6/1（月）～6/7（日）
今週の振り返り 5/25（月）～5/28（木）
来週の注目点 6/1（月）～6/7（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



米国とイランの和平交渉と ホルムズ海峡の航行状況

	 米国	 日本	 欧州
月 6/1	5月ISM製造業景況感指数 4月建設支出	1-3月期法人企業統計	欧：4月消費者期待調査 欧：4月マネーサプライ 欧：4月失業率 欧：シナバルECB理事講演
火 6/2	4月JOLTS求人件数 ミチノミ連銀総裁講演 クワブント連銀総裁講演	5月マネタリーベース	欧：5月消費者物価指数 英：4月住宅ローン承認件数 英：4月マネーサプライ 英：ベイリーBOE総裁講演
水 6/3	5月ADP雇用統計 5月ISM非製造業景況感指数 ベージュブック	植田日銀総裁講演	欧：4月生産者物価指数
木 6/4	サンフランシスコ連銀総裁講演		欧：4月小売売上高 欧：ラガルドECB総裁講演 英：ベイリーBOE総裁講演
金 6/5	5月雇用統計	4月毎月勤労統計調査 4月家計調査	英：ベイリーBOE総裁講演
土 6/6			
日 6/7			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 6/1	豪：5月ANZ-Indeed求人数 加：5月製造業PMI	中：5月RatingDog（旧財新）製造業PMI 韓：5月貿易統計 韓、比、越：5月製造業PMI 印：5月製造業PMI（確報値） 印：4月鉱工業生産	土：5月製造業PMI 土：1-3月期GDP 伯：5月製造業PMI 墨：5月製造業PMI 墨：4月海外労働者送金
火 6/2	豪：1-3月期経常収支 豪：4月住宅建設許可件数	韓：5月消費者物価指数 尼、泰、馬：5月製造業PMI 尼：5月貿易統計 尼：5月消費者物価指数 星：5月購買部景気指数	
水 6/3	NZ：1-3月期交易条件指数 NZ：4月住宅建設許可件数 豪：1-3月期GDP 加：1-3月期労働生産率 加：5月サービス業PMI	中：5月RatingDog（旧財新）サービス業PMI 印：5月サービス業PMI（確報値） 越：5月鉱工業生産 越：5月小売売上高 越：5月貿易統計 越：5月消費者物価指数	伯：4月鉱工業生産 伯：5月サービス業PMI
木 6/4	豪：4月貿易統計 豪：ブロックRBA総裁議会証言	韓：5月外貨準備高 星：5月PMI	土：4月失業率 伯：5月貿易統計 墨：3月設備投資 墨：3月民間消費
金 6/5	豪：ハウザーRBA副総裁講演 加：5月雇用統計	韓：4月国際収支 印：金融政策決定会合 印：1-3月期GDP 泰、比：5月消費者物価指数 比：5月外貨準備高	土：5月消費者物価指数 土：5月生産者物価指数
土 6/6			
日 6/7		中：5月外貨準備高	

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

和平協議の進展で株高・金利低下

経済・金利

- 週を通じて見ると、金利は全般的に0.10%pt前後低下した。**イランとの和平協議**の進展で原油安となった中、低下の主因は期待インフレではなく実質金利だった。FF金利先物における利上げ期待は、年内累計で0.149%pt、来年6月まで累計で0.241%ptと、前週末の0.238%ptおよび0.367%ptからそれぞれ大幅に低下した。インフレ自体は足元で加速方向にあるものの、FRBによる政策対応を要するほどかは市場参加者の間で見方が揺れ動いている。
- 5月コンファレンスボード消費者信頼感指数は93.1と、4月からほぼ横ばい。ガソリン価格の高騰が逆風となる一方で、税還付が追い風となり、消費者マインドは指標間でまちまちとなっている。一方で、失業率との連動性が高いとされる雇用判断DIは低下傾向にあり、失業率の上昇リスクを引き続き示唆している。ただし、失業保険に目立った増加は見られておらず、雇用環境のにわかな悪化は見込まれず。

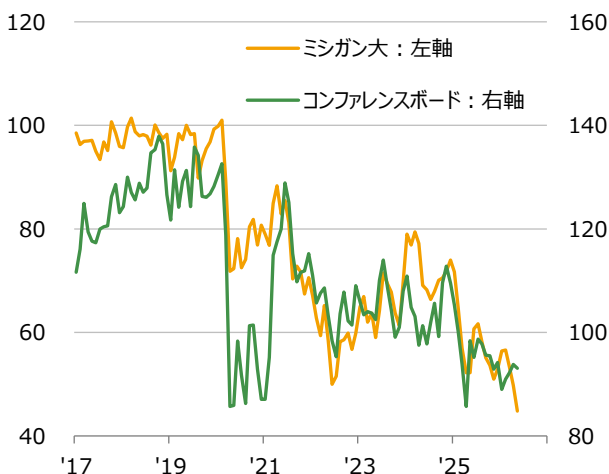
株式

- 28日（木）までのS&P500の騰落率は+1.2%。**和平協議進展を受け最高値更新**。
- 休場明けの26日は+0.6%。米国とイランの和平交渉が前進したと伝わり、原油価格と金利が低下。リスクオンの流れが強まる中、マイクロン・テクノロジーを始めとした半導体関連株が買われた。27日はほぼ横ばい。和平協議について進展を示唆するイラン側報道と、それを否定する米国側発言が錯綜した。28日は+0.6%。米国とイランが60日間の停戦延長と核交渉継続で暫定合意に達し、トランプ大統領の承認待ちとなっているとの米側報道が好感された。

REIT

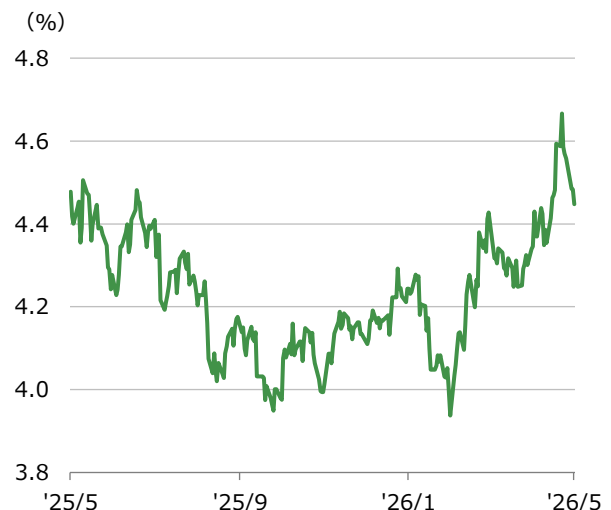
- Nareit指数は28日まで▲0.2%。金利低下を受け、ホテル/リゾートなどの景気敏感銘柄や、住宅開発会社に木材を提供する森林が上昇した。一方、ヘルスケアなどのディフェンシブ性が高い銘柄が下落した。

米国：消費者信頼感指数



※ミシガン大は1966年1-3月期=100、コンファレンスボードは1985年=100、※直近値は2026年5月
(出所) ミシガン大、コンファレンスボード

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



暫定合意の行方とブロードコム決算

経済・金利

- 経済指標は、5月ISM景況感指数（1日に製造業、3日に非製造業）や5日（金）に5月雇用統計などが発表予定。FRB関連では3日（水）にベージュブックが公表予定のほか、高官講演がいくつか予定されている。
- イランとの60日間の停戦延長および核協議の継続を軸とする**暫定合意**が成立間近の状況にある。もっとも、合意案に対するトランプ大統領の最終承認に「数日間」を要するともされ、成立にはなお不確実性が残る。最終局面においてひと悶着が生じる可能性はある。合意成立後の焦点は、ホルムズ海峡の航行状況にシフトしていこう。
- 5月経済指標では景気モメンタムの強さが焦点となる。ガソリン高は逆風ながら、景気はAI投資や税還付などを追い風に底堅さを維持しており、利上げ期待にも影響している。労働市場において雇用悪化リスクの低下が見られれば、中東情勢や原油市況が落ち着く中でも、利上げ期待は持続する可能性が考えられる。

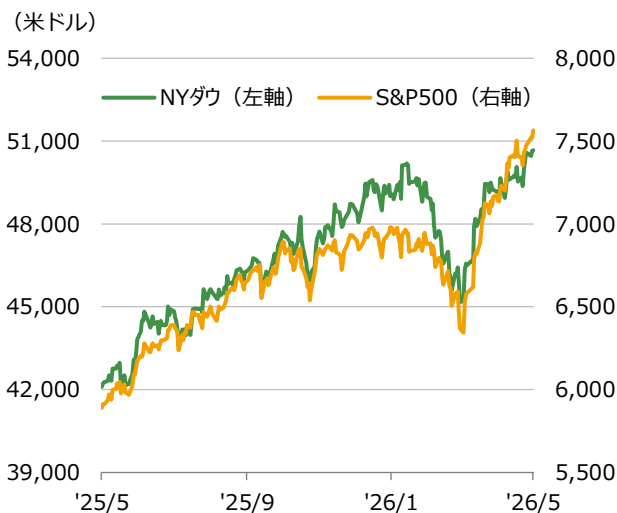
株式

- 26年2-4月期決算は2日（火）パロアルト・ネットワークス、3日（水）**ブロードコム**、クラウドストライクを予定。
- 和平合意内容については米国とイランの主張に食い違いも見られ、予断を許さない部分があるが、合意達成となれば、もう一段の株高が期待できよう。決算ではブロードコムに注目したい。前回の四半期決算では、AIカスタム半導体の売上がGoogleやメタ向け等に大きく拡大。AI半導体関連の物色がエヌビディア以外にも広がる契機となった。今回の決算も販売先の広がり等を追い風に好決算となるのか注視したい。

REIT

- 来週はNYでNareitカンファレンスが開催される。住宅における春夏リーシング動向や、増加傾向にあるM&Aの評価がトピック。不動産ファンダメンタルズの改善が続く中、市場参加者の投資姿勢にも要注目。

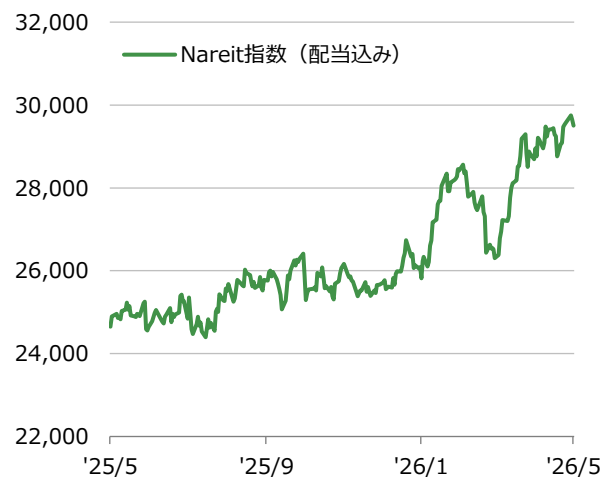
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米・イラン和平交渉進展を期待

経済・金利

- 国内金利は総じて低下。中東情勢に左右される展開が続いている。トランプ米大統領がイランとの和平交渉に関する合意が近く公表される可能性を示唆したほか、停戦の60日延長で合意に近づいているとの報道を受け、週初から原油先物価格は下落した。さらに、米・イランの和平合意に関する非公式草案において、ホルムズ海峡の正常化等が盛り込まれていると報じられると、インフレ懸念がやや後退し、金利低下要因となった。もともと、10年BEIは依然として2%台で高止まりしている。

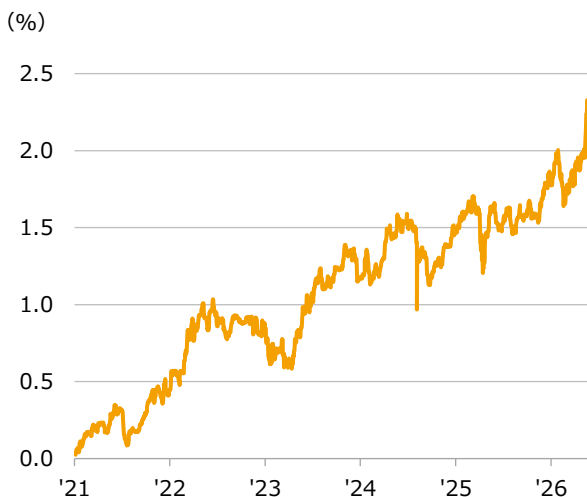
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、22日から28日まで1,800ptを挟みつつ、0.2%下落。原油価格の下落を受けた金利低下が下支え要因となった。4月のホテル型リートの営業実績では中東情勢悪化の影響はほとんど確認されず、原油価格の下落も相まって、同セクターは堅調に推移した。

株式

- 29日前場までの前週末比は、日経平均株価+4.3%、TOPIX+2.0%、グロース250は▲1.2%。前週末にトランプ米大統領が「イランとの和平交渉の大部分がまとまり、**ホルムズ海峡が開放される**」とSNSに投稿した。これを受けて**原油価格が急落**し週明けの株式市場は大幅高となった。その後は米軍がイランの船舶などを攻撃し下落する場面もあったが、28日には、米・イランが60日の停戦延長の覚書に合意したとの米メディア報道を受けて再度上昇した。米エヌビディア新製品での使用数量の大幅な増加が期待された**電子部品株**が急騰した。一方、中東情勢の改善を受けてエネルギー関連や金融株などが下落した。
- 業種別では、電機、化学、情報・通信、自動車などが上昇した。一方、鉱業、卸売、銀行、海運などが下落した。個別では、太陽誘電、村田製作所、SUMCOなどが大幅に上昇した。一方、三井海洋開発、ペプチドリーム、三菱商事などが下落した。

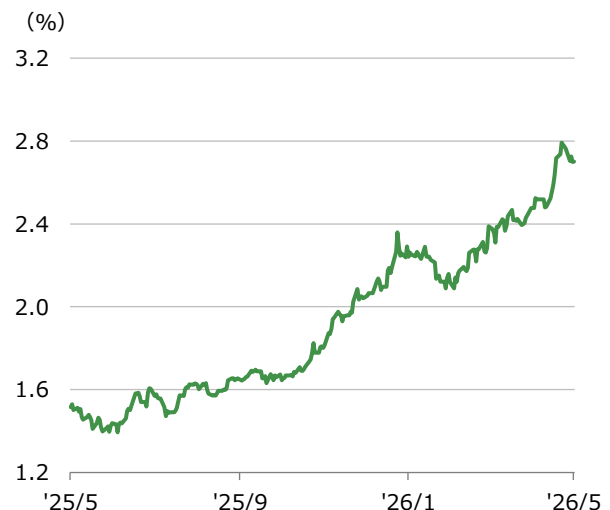
日本：10年BEI



※直近値は2026年5月28日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中東情勢、AI・半導体関連株の動向

経済・金利

- 日銀による次回利上げは、6月の金融政策決定会合が有力視される一方、市場の織り込みは8割弱にとどまっており、完全には織り込まれていない。背景には、ホルムズ海峡の事実上の封鎖が長期化すると懸念が一部に根強く、ナフサに代表される石油関連製品の供給制約が深刻化した場合、日本経済に下押し圧力がかかる可能性が意識されているとみられる。4月の鉱工業生産は全体として堅調を維持する一方、「無機・有機化学工業」など一部業種では低下しており、供給制約の影響が指摘される。

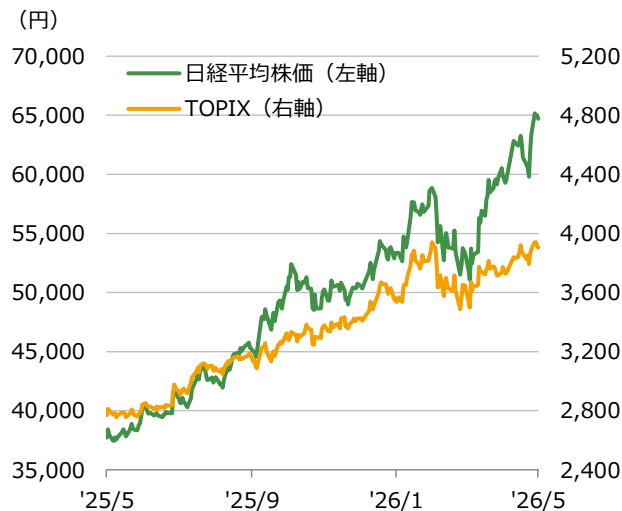
REIT

- 国内REITにおいてデータセンターの組み入れを容易にする規則改正が検討されている。REITがデータセンターを保有しやすくすることで、AI分野への国内投資加速が期待される。一方で、投資家のJ-REITに対する期待は主に高い利回りであり、投資家の期待に沿うものとなるかは未知数だ。

株式

- 引き続き中東情勢に注目。停戦延長合意が成立し**ホルムズ海峡の通航状況**が改善するかを注視。原油価格の動向にも注目。
- 3日（水）米**ブロードコム**の決算発表に注目。前回はAI・半導体関連株への期待を高める内容であった。今回も好決算が見込まれる状況だが、過熱感のある同セクターへの期待をさらに高めることができるか。
- 3日に**植田日銀総裁講演**。日銀の利上げ織り込みの変化や金利・為替への影響を注視。経済指標では、米国の5月ISM景況感指数、5月雇用統計や国内の4月実質賃金の動向などに注目。
- 12日（金）に米**スペースX**が上場、最大750億米ドルの資金調達を計画と報じられている。調達額は過去最大であったサウジアラムコの294億米ドルを大幅に上回る規模で、購入資金調達のための他銘柄の換金売りの可能性に留意したい。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者期待調査と消費者物価指数

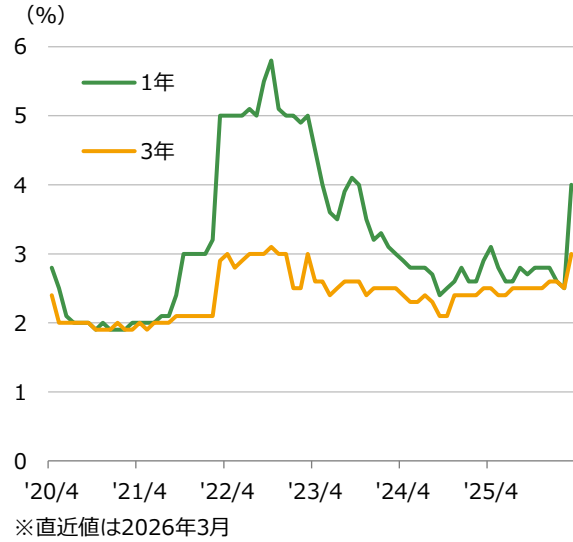
今週の振り返り

- 北海ブレント原油先物価格が100米ドル/バレルを割り込むなか、英国、ドイツの10年国債利回りはそれぞれ5%、3%を下回ってきた。もっとも、米国とイランとの戦闘終結に向けた交渉が進展し合意に至るかは不透明であり、原油価格の下落と長期金利の低下が持続するかは疑問が残る。
- レーンECBチーフエコノミストは、6月にインフレ見通しを上方修正する可能性が高いと発言した。シュナーベルECB理事は6月に利上げを実施する必要性を指摘した。ユーロ圏の複数の中銀総裁も6月の利上げに言及している。金利先物市場は6月の利上げを8割強織り込んでおり、11日に結果が発表される6月ECB理事会での利上げはほぼ確実視されている。

来週の注目点

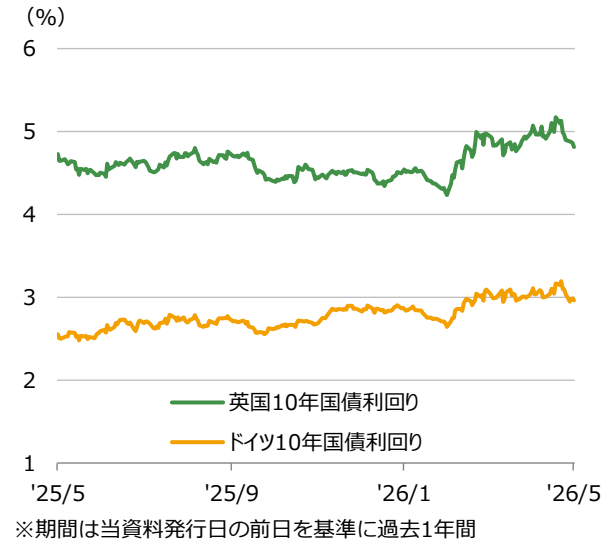
- **ユーロ圏の4月消費者期待調査と5月消費者物価指数**に注目。前者はECBが実施している。3月消費者期待調査では今後1、3年のインフレ予想がそれぞれ4.0%、3.0%へ跳ね上がった。どちらも2023年以来の高水準。特に今後3年については、ウクライナ戦争が始まった2022年中の最高である3.1%に肉薄しており、4月調査での一段の上昇をECBは警戒しているはず。4月消費者物価指数はエネルギー価格を主因に総合では上振れたが、コアは落ち着いていた。しかし、PMIでの価格指数の上昇に鑑みれば、5月はコアの上振れも懸念される。恐らく、これら期待インフレ率と現実の基調的なインフレ率の両方の上昇がECBの6月の利上げを後押しすることになりそうだ。
- ベイリーBOE総裁の講演が複数回予定されている。金利先物市場におけるBOEの利上げの織り込みは、6月はほぼゼロ、7月までで4割強、9月まででも8割強と、ECBの利上げの織り込みと比較して抑制的である。ベイリー総裁の見解と市場の織り込みとに齟齬がないかを確認したい。

ユーロ圏：消費者の期待インフレ率



(出所) ECB消費者期待調査

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の 米・イラン交渉 注目点 米経済指標

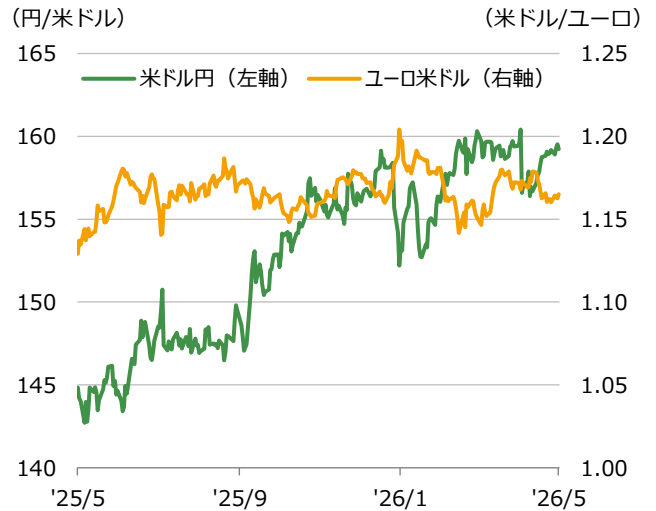
今週の振り返り

- 先週末、FRBの利上げ期待の高まりで米金利が上昇し、米ドル円は159.19円に上昇。トランプ米大統領が、イランとの和平交渉の大部分がまとまり**合意について間もなく発表**すると投稿。ただし、イラン側は核問題などについて米国との見解の違いがあり、対立点があることを示唆。その後、トランプ氏は**イランとの合意を急がない**よう交渉担当者に指示したことを明らかにした。それでも今週初は先週末に比べ原油安・米ドル安に振れて始まったが、主要国の株高に伴うリスクオンの円安圧力もあり、米ドル円は158円台後半で堅調に推移した。
- 米軍が26日、イラン南部で**ミサイル発射拠点と機雷敷設を企てるイラン船舶を攻撃**。米軍は自衛目的としたが和平合意期待が後退して原油高・米ドル高に傾き、米ドル円は4月30日以来の高値となる159円台半ばに上昇。イランとオマーンの管理下での1カ月以内のホルムズ海峡の航行回復を含む米国との覚書草案をイラン国営TVが報じると原油安・米ドル安に振れたが、米政府が覚書を否定し米ドルが反発。米軍が再びイラン軍事施設を攻撃したことから米ドル高が進み、米ドル円は28日に159.65円まで上昇。その後、米・イランが**60日間の停戦延長の覚書で暫定合意（トランプ氏の承認待ち）**と報じられ、米ドル安が進んだ。

来週の注目点

- **米・イラン交渉と米経済指標**が注目される。イランによる通航料の徴収なくホルムズ海峡の船舶航行を正常化することで米国とイランが合意すれば、原油安・米金利低下と米ドル安が進むだろう。ただし、最近原油価格が下げたわりに米ドルが強く、円が弱いため、米ドル円が下落していない。来週発表の米経済指標が総じて市場予想より強ければ、インフレ対応の米利上げ期待を強めて米金利上昇・米ドル高要因となり、米ドル円の下落を抑制する可能性もある。

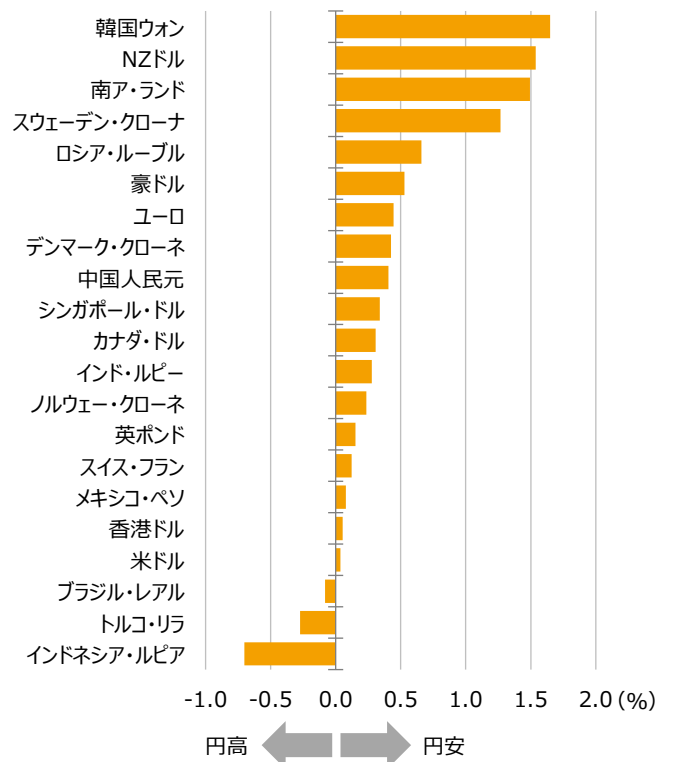
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

米イランの正式合意と
雇用統計に注目

今週の振り返り

- 米国とイランによる60日間の停戦延長およびホルムズ海峡開放に向けた期待などから金利は低下。市場センチメントの改善に支えられ、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.2%増価。対円では0.3%増価した。
- 3月求人率は2.8%で3カ月連続の横ばい。企業の採用意欲が持ち直す兆候は見られず。

来週の注目点

- 米国とイランの和平交渉は暫定合意の段階でトランプ米大統領の承認待ちと報じられており、正式合意に至るかに注目。覚書にはイランが30日以内にホルムズ海峡の機雷を撤去する必要と記されている模様で、7月4日の米建国250周年までのホルムズ海峡開放をめざすのであれば、このタイミングでの和平がギリギリの時間軸と言えよう。
- 5日（金）に**5月雇用統計**が発表される。4月は雇用者数が前月差1.77万人減少し、失業率が3月の6.7%から6.9%へ上昇するなど労働市場の軟調さが改めて示された。中東情勢とUSMCA見直しという2大不透明要素を抱える中、労働市場の弱さは継続か。



豪州

米イランの正式合意に注目

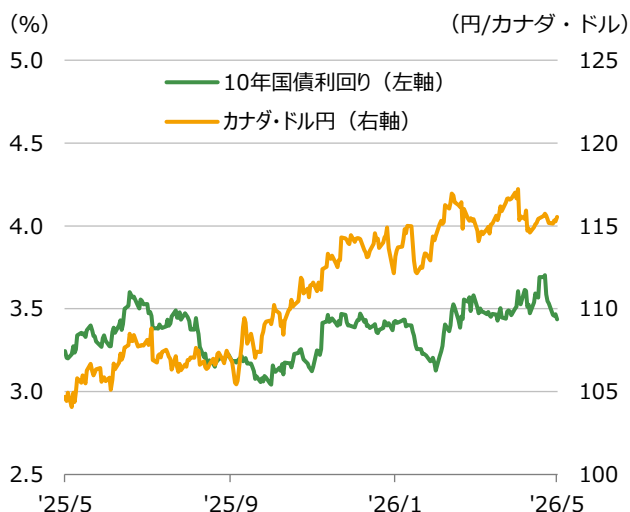
今週の振り返り

- 米国とイランによる60日間の停戦延長およびホルムズ海峡開放に向けた期待や、豪州の軟調な経済指標を受けた利上げ打ち止め観測の高まりから金利は低下。市場センチメントの改善に支えられ、豪ドルは米ドルと円に対して前週末比0.5%増価した。
- 27日発表の**4月消費者物価指数**は前年同月比+4.2%と、3月の+4.6%から伸びが鈍化。4月1日に始まった燃料税の半減措置（財務省によると0.5%ptの押し下げ効果）が寄与した。市場予想の+4.4%を下回り、利上げ打ち止め観測が高まった。
- 28日発表の**1-3月期民間設備投資**は前期比+6.5%と、市場予想の+1.0%を明確に上回った。引き続きデータセンター関連が強い。他方、**4月家計消費支出**は前年同月比+4.9%と、3月の+6.2%から伸びが鈍化し、市場予想の+5.8%を下回った。燃料高や金利上昇で裁量的な支出が抑制された。

来週の注目点

- 米国とイランの和平交渉の結末に注目。経済指標は3日（水）の1-3月期GDPに注目。

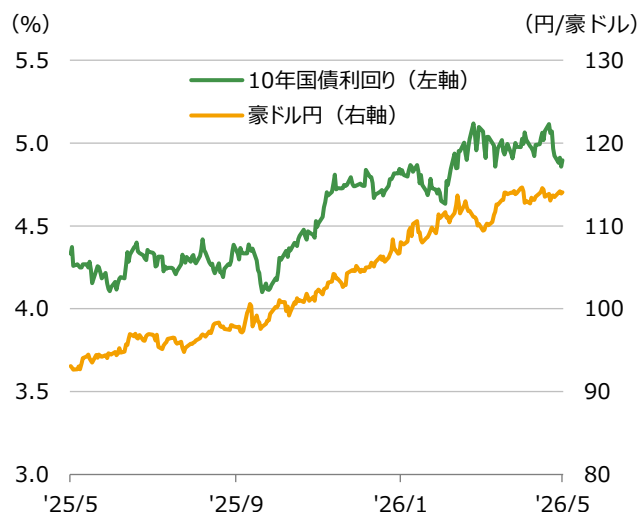
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 米イランの正式合意と原油価格の動向に注目

今週の振り返り

- 米国とイランによる60日間の停戦延長およびホルムズ海峡開放に向けた期待などから金利は低下。ブラジル・レアルは、市場センチメントの改善と原油価格の下落という好悪材料が入り混じる中、米ドルと円に対して前週末比0.1%減価。ボブスパ指数は原油安が嫌気されて前週末比0.7%下落。
- 27日発表の**5月前半の消費者物価指数**は、前年同期比+4.6%と、4月前半の+4.4%から伸びが加速し、中銀の目標レンジである3±1.5%を上回った。また、中銀が集計しているエコノミスト調査においても、消費者物価指数（前年比）の今年末のコンセンサス予想が直近で5%を上回ってきた。一方、12カ月後の予想は中東情勢緊迫化の前から4%前後での推移が続いており、インフレ加速はあくまでも一時的との見方が優勢。中東情勢が再び緊迫化しなければ、6月の追加利下げの織り込みが進むだろう。

来週の注目点

- 米国とイランの和平交渉が正式合意に至るか、ならびに原油相場の反応に注目したい。



インド | 1-3月期実質GDP成長率など、様々な材料に注目

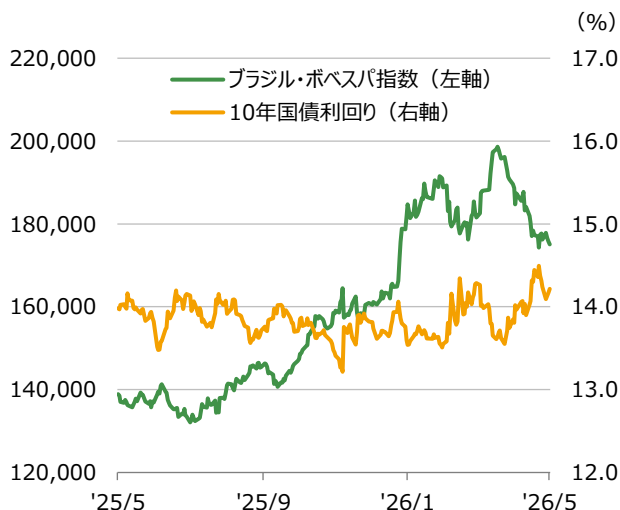
今週の振り返り

- 米政府のインドへの急接近など好材料がある一方、原油高への懸念は払しょくされず、株式市場は前週末比+0.8%にとどまった。
- 財務大臣は25日、株式投資における**キャピタルゲイン税率の引き下げ**に前向きと読み取れる姿勢を示した。同日に、対米ドルでの**ルピー安が行き過ぎ**との中銀総裁の見解も報道された。政府・中銀の市場寄り姿勢が強まり、株式市場の下支えとなろう。
- **ルビオ米国務長官**は23日、モディ首相と会談し**関係修復を本格化させた**。ルビオ長官は、モディ首相の年内の訪米を招待したほか、一部報道では米印関係を「戦略的同盟」と発言した模様。貿易協議の再開も発表され、市場心理の改善につながろう。

来週の注目点

- 1~4日の米国貿易協議代表団の訪印や、5日の**金融政策決定会合**等材料が目白押し。とりわけ5日の**1-3月期実質GDP成長率発表**に注目が集まり、前年同期比+7%台の高成長が維持されれば、中東情勢の影響は当面限定的との見方が強まろう。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 経済指標と中東情勢に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.4%、ハセン指数は同▲2.3%。ファーウェイが31年までに独自の手法に基づいて1.4ナノm相当の半導体を設計する見通しを示したことで、半導体関連銘柄が全般上昇。一方、香港市場は越境取引の取り締まりなどを背景に下落。
- 4月**工業利益**は前年同月比+24.7%と、3月(同+15.8%)から伸びが加速した。ただし、利益が拡大したのは約半数の業種に留まったほか、セクター間での乖離も大きい。特に非鉄金属精錬や電子関連製品などの業種が二桁台後半の伸びを示し、全体の伸びをけん引。非鉄金属や半導体の世界的な価格上昇から恩恵を受けたと見られる。
- 中国では海外の金融商品を直接に取引する「越境取引」は違法とされるが、これまでグレーゾーンとなっていた海外証券会社を介した「越境取引」への取り締まりが実施された。香港株や人民元の需給に影響を与えうるため、今後の資金動向には要注意。

来週の注目点

- **民間PMI**などの経済指標と**中東情勢**に注目。



ASEAN | 各国の経済指標と中東情勢に注目

今週の振り返り

- インドネシアに続くスリランカの大幅利上げなどを背景に、インフレや通貨安を受けた利上げ圧力の高まりが意識される中、ASEAN株式市場は下落した国が多かった。

来週の注目点

- 各国の消費者物価指数や製造業PMI、ベトナムの月次統計のほか、中東情勢にも注目。
- 22日、**フィリピン**中銀総裁は6月の定例会合に先立っての利上げを検討していると発言した。5月消費者物価指数において、一段のモメンタム加速や原油高の物価全体への波及などが確認されれば、緊急会合において追加利上げが実施される可能性がある。
- **ベトナム**では、現時点で中東情勢による実体経済への影響はおおむね限定的。また、鉱工業生産や貿易は、世界的なAI半導体需要や供給網移管の動きを背景に引き続き堅調に推移すると期待される。他方で、4月消費者物価指数は前年同月比+5.5%まで上昇しており、今後は物価高が個人消費の重しとなることが懸念される。物価と個人消費の動向については一段と注意が必要。

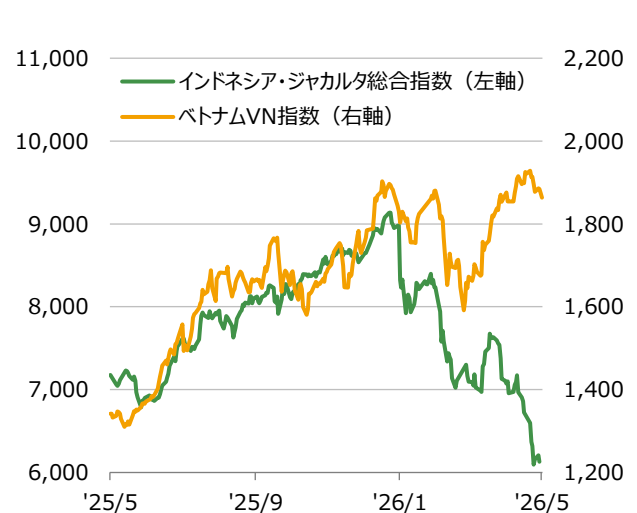
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		5/28	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.25	-1.25
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.25	0.50	0.50
ブラジル	セリック・レート	14.50%	-0.25	-0.25	0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	-0.25	-2.00	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-0.50

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		5/28	1カ月	1年	3年
米国		4.45%	0.10	-0.03	0.65
日本		2.70%	0.22	1.19	2.28
ドイツ		2.96%	-0.11	0.41	0.42
カナダ		3.44%	-0.08	0.19	0.10
豪州		4.90%	-0.13	0.56	1.17
ブラジル		14.21%	0.41	0.24	2.67
メキシコ		9.18%	0.08	-0.21	0.23
インド		7.00%	0.02	0.76	-0.01
中国		1.72%	-0.04	0.01	-1.00

		直近値		期間別変化率	
株価指数		5/28	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,564	6.0%	28.4%	79.9%
	NYダウ	50,669	3.1%	20.4%	53.1%
日本	TOPIX	3,902	3.4%	40.9%	81.8%
	日経平均株価	64,693	8.0%	71.5%	109.3%
欧州	STOXX600	625	3.1%	13.9%	35.5%
インド	NIFTY50指数	23,907	-0.4%	-3.4%	29.2%
中国	MSCI中国	75.57	-3.8%	2.7%	25.1%
ベトナム	VN指数	1,864	-0.6%	38.9%	75.2%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		5/28	1カ月	1年	3年
米ドル		159.24	-0.2%	9.9%	13.3%
ユーロ		185.53	-0.7%	13.4%	23.0%
カナダ・ドル		115.54	-1.0%	10.4%	11.9%
豪ドル		114.06	-0.5%	22.5%	24.5%
ブラジル・リアル		31.60	-1.3%	24.1%	12.2%
メキシコ・ペソ		9.20	0.3%	23.1%	15.3%
インド・ルピー		1.67	-1.1%	-1.5%	-2.1%
中国人民幣元		23.51	0.7%	16.8%	18.1%
ベトナム・ドン		0.60	-0.1%	8.3%	1.1%

		直近値		期間別変化率	
リート		5/28	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	29,502	1.9%	19.7%	48.0%
日本	東証REIT指数	1,798	-4.3%	2.8%	-2.8%

		直近値		期間別変化率	
商品		5/28	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		88.90	-11.0%	43.8%	22.3%
COMEX金先物価格		4,532	-1.6%	36.4%	130.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

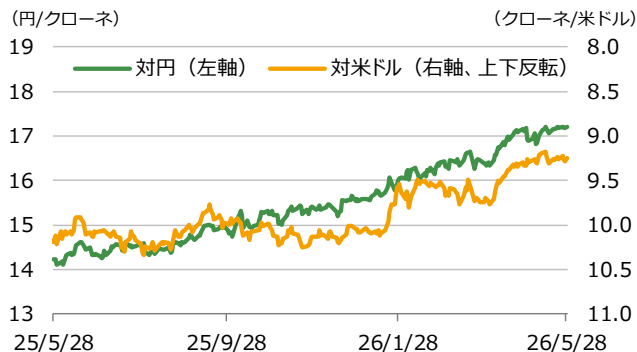
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



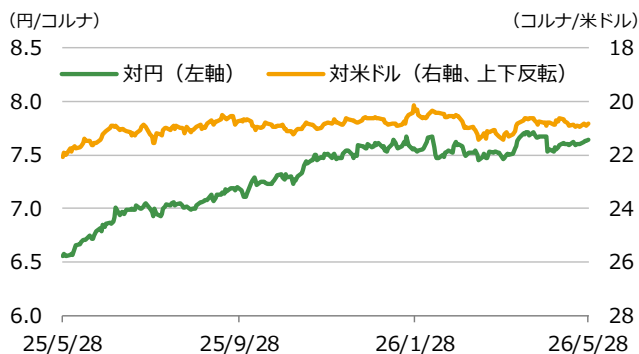
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



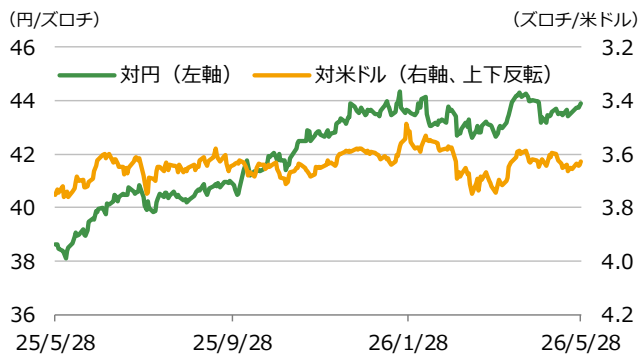
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



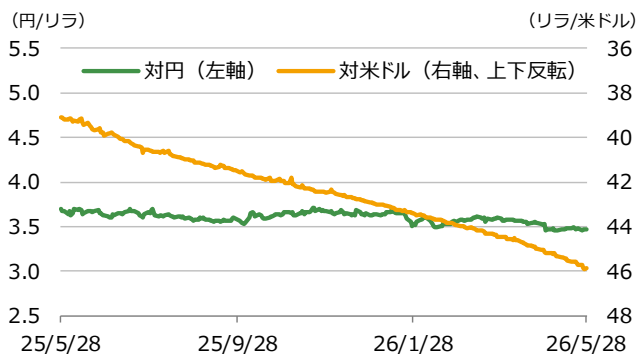
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

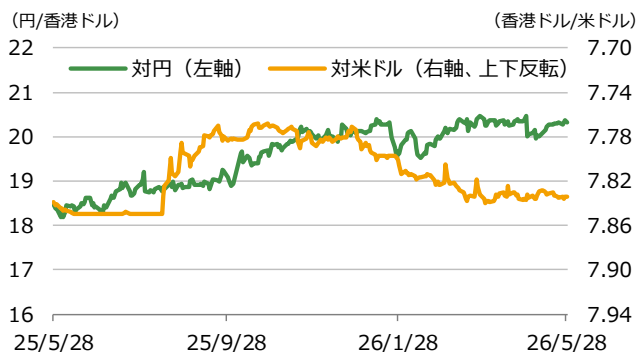
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



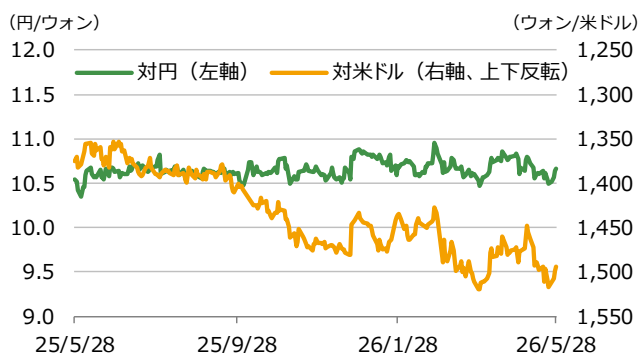
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



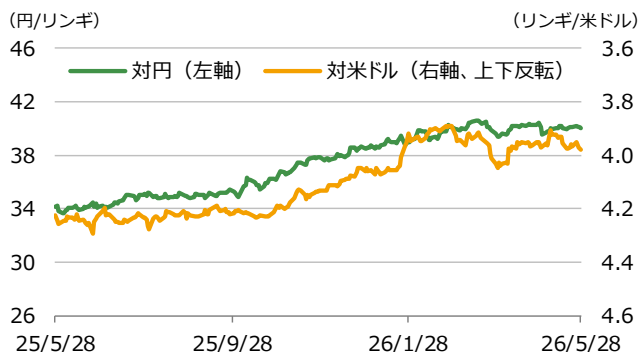
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

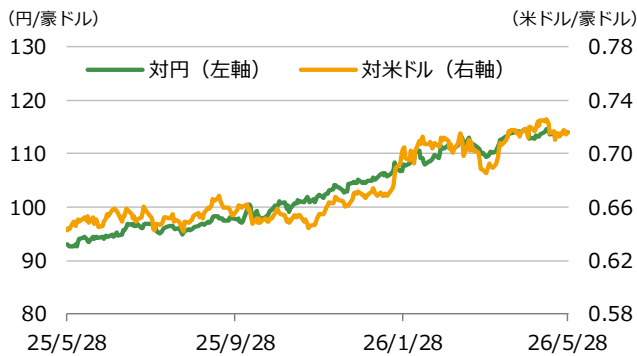


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

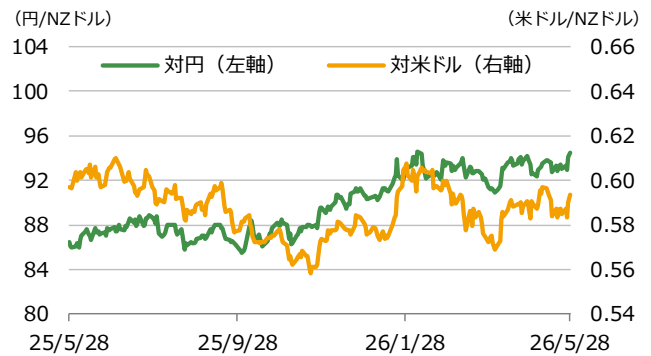
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



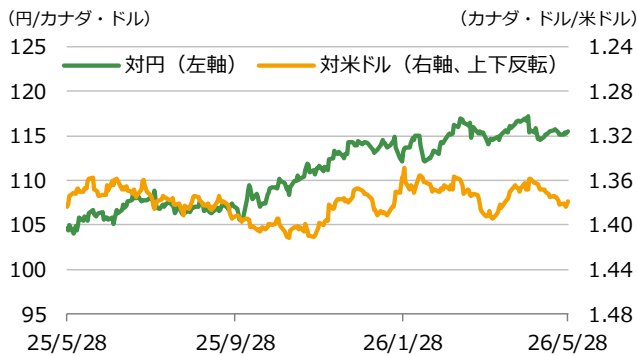
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



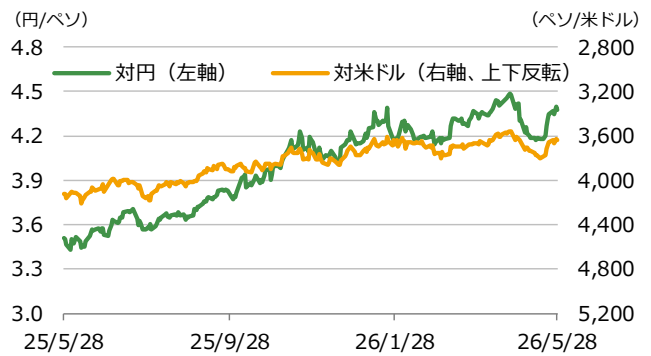
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



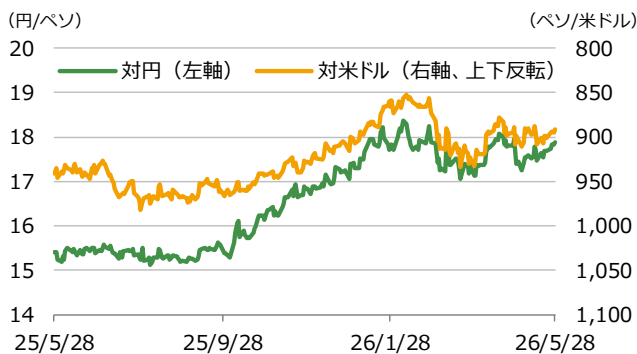
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

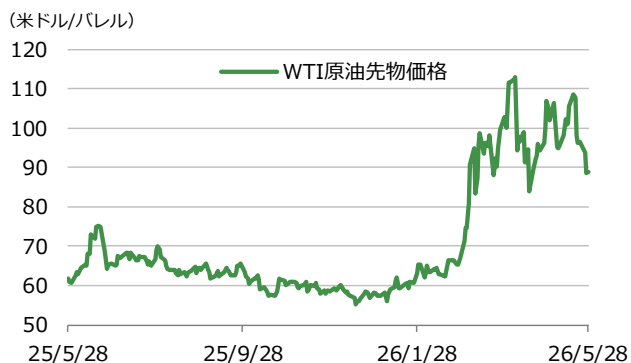
↑ランド高 ↓ランド安



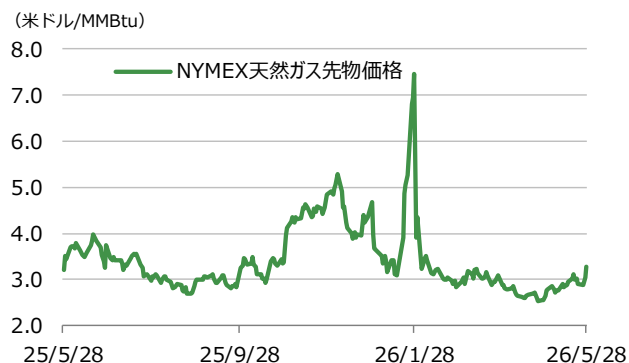
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

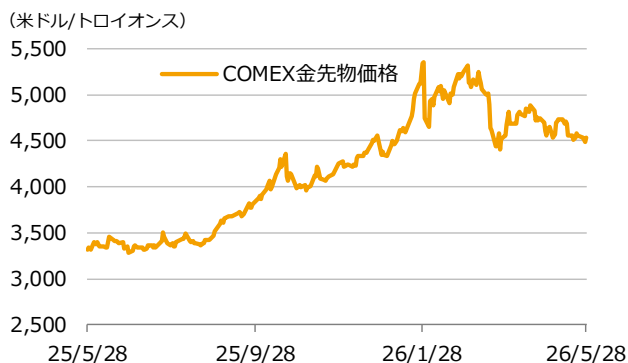
原油



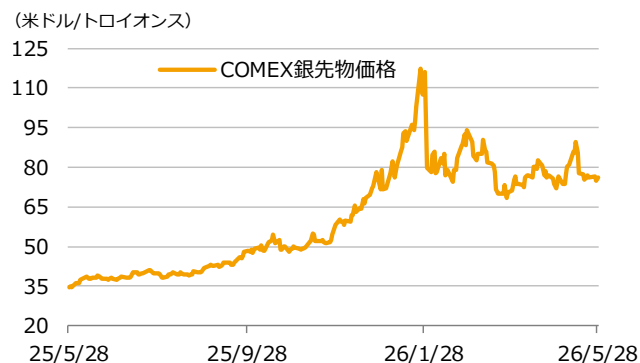
天然ガス



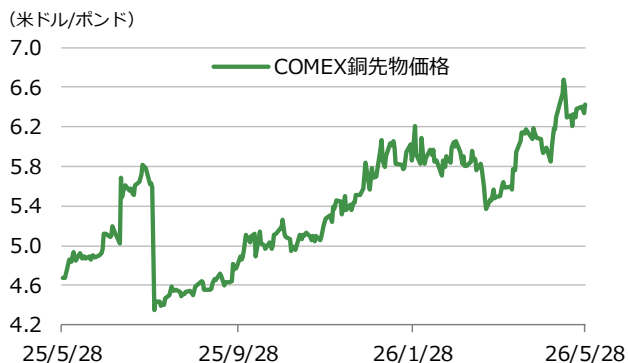
金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

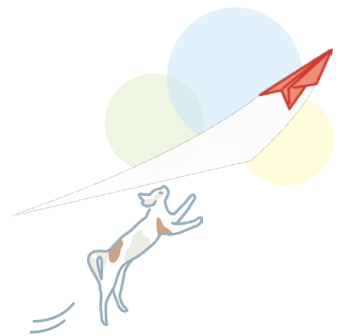
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.

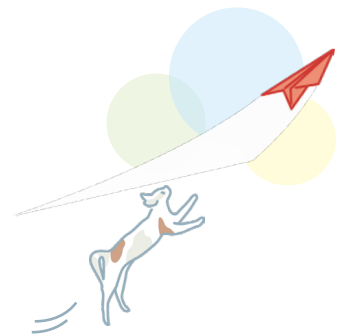




memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマースパーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関